

若者の働く場がない!!

東京都立晴海総合高等学校 相談部教諭・キャリアカウンセラー

千葉吉裕

全国の若者が、働く場がなく、悲鳴をあげている。今春、就職を希望しながら就職がかなわず卒業した高校生0.9万人、大学生6.6万人の計7.5万人。この数値が公式に示されている数値である。しかし、現場は、この数値に表されている以上の厳しさを痛感している。

8月5日、文部科学省より、平成22年度学校基本調査(速報版)が発表された。そこには、今春、学校を卒業した学生・生徒の進路別人数が記されている。昨年の数値と比較すると、その厳しさを皆さんにも共有してもらえと思う。学校種ごとの平成21年卒の就職者数と平成22年卒の就職者数、その差は表のとおりである。

種 別	平成21年卒 就職者数	平成22年卒 就職者数	対前年増減 (人)
大学院(博士課程)	10,537	9,714	△ 823
大学院(修士課程)	55,024	52,223	△ 2,801
大学	382,434	329,085	△ 53,349
短期大学	54,585	46,074	△ 8,511
高等学校	192,361	167,349	△ 25,012
中学校	5,777	5,381	△ 396

これらの減少人数の総計はなんと9万892人。学校基本調査では、専門学校卒の就職数が記されていないので、10万人以上の若者が就職できなくなってしまうと推測される。この減少分は、未就職のまま卒業した者のほか、進学や留年、一時的な職業に就いた者、家事手伝いなど、ほかの進路に変更した者による。就職をやむなく先送りした学生・生徒は次年度以降の求職者となる。大学生の場合、有名企業が新卒一括採用をしているため、「大学卒業の就職浪人」より、翌年度も「卒業予定の大学生」として、就職活動する方が有利と判断して、卒業要件を満たしているにもかかわらず、希望して卒業しない学生が増えている。これによって、大学卒業者は、近年上昇傾向にあったにもかかわらず、1万8千人ほど少ない。大学院に進学した者は4千人ほど増加している。この人数は次年度以降の求職者の増加につながるであろう。

8月24日、総理大臣の指示により、首相官邸に新卒者雇用・特命チームが設置され、8月30日の2回目の会合で、新卒雇用の緊急対応策が示された。「大学におけるキャリアカウンセラーの倍増」「ジョブサポーター倍増による2万人のマッチング」「中小企業1万社にWe b等を活用してマッチング」「インターンシップ・トライアル雇用を3倍増の

2.4万人」などである。しかし、十分とは言えない。昨年以上の求人減少と求職者の増加に抗いきれない対策だ。

9月16日、来春に向けて高校生の就職がスタートした。厚生労働省から発表された来春卒業予定の高校生の求人数は、7月末現在13万人を下回っており、昨年以上に厳しい状況が示された。この減少は、高卒求人だけではなからう。地獄である。

過去の高卒就職が厳しかった時は、大学生に求人奪われていたり、企業が求人を出し渋っていたりしていた。しかし、今回の状況は、今までは様子が異なっている。すべての学校種で求人が減少しているのだ。求人減少の要因は、たくさんあるが、日本の牽引産業である製造業が、国際会計基準の導入、ユー・エー・エル安・田高で、採用を絞らざるを得ない事態に追い詰められている。採用どころではない、会社存続の危機に直面している企業は少なくない。これは国家の経済戦略の成果があがっていないことが原因と疑われる。

雇用ー雇用ー雇用！どこかで、聞いた言葉であるが、現場は切実である。なんとかしてほしい。現場はエンプロイアビリティ(雇用されうる能力)を身につけさせる努力はできても、雇用縮小防止・雇用創出には無力である。切なる願いである。なんとかしてください。